

小矢部市公共施設等総合管理計画基本方針（案）

公共施設等管理計画とは？

本市では、これまでの社会的要請や市民ニーズに対応するため、小・中学校、公民館などの公共施設や道路、上・下水道等の社会基盤を多く整備してきました。これらの公共施設のなかには、建築してから30年以上経過し、施設の老朽化が進む施設も見られ、今後、大規模改修や建替え（更新）などが集中する時期を迎えることが予想されます。

一方、人口減少や少子高齢化の進展、社会情勢の急激な変化により、将来にわたって税収等の自主財源の減少が予想されるとともに、社会保障費などが、年々増加することが見込まれます。

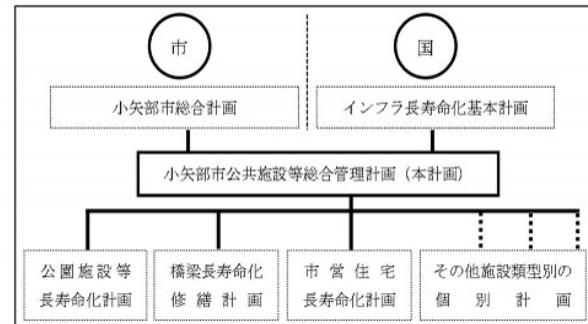
そこで、本市では、**公共施設等の適正な維持管理を長期的な視点で計画的に行い、限られた財源のなかで将来にわたって適切な維持管理ができるよう「小矢部市公共施設等総合管理計画」を策定します。**

計画期間

計画は、中長期的な視点での取組が必要であることから、30年間とします。

また、進捗状況や人口動態の変化等を踏まえ、必要に応じて10年以内での見直しを行っていきます。

計画期間（30年間）
2016年度～2045年度
（平成28年度）～（平成57年度）



公共施設の現状

公共施設

143施設(289棟)、延床面積163,514.85㎡

建築年度

旧耐震基準の昭和56年度(1981年度)以前は延床面積の約36.8%(棟数で31.5%)

現状と課題

耐震化はほぼ終了
老朽化施設の計画的な改修等の検討が今後必要

大分類別施設数

| 大分類 | 施設数 | 棟数 | 延床面積 |
|-----------------|-----|-----|------------|
| 市民文化系施設 | 17 | 39 | 18,027.09 |
| 社会教育系施設 | 6 | 13 | 5,378.78 |
| スポーツ・レクリエーション施設 | 21 | 39 | 19,759.95 |
| 産業系施設 | 5 | 24 | 7,597.32 |
| 学校教育系施設 | 11 | 47 | 68,128.00 |
| 子育て支援施設 | 13 | 19 | 7,948.14 |
| 保健・福祉施設 | 4 | 10 | 6,756.22 |
| 行政系施設 | 20 | 24 | 9,311.84 |
| 公営住宅 | 9 | 29 | 12,484.94 |
| 公園 | 21 | 21 | 450.93 |
| 供給処理施設 | 7 | 13 | 4,247.81 |
| その他 | 9 | 11 | 3,423.83 |
| 合計 | 143 | 289 | 163,514.85 |

インフラの状況

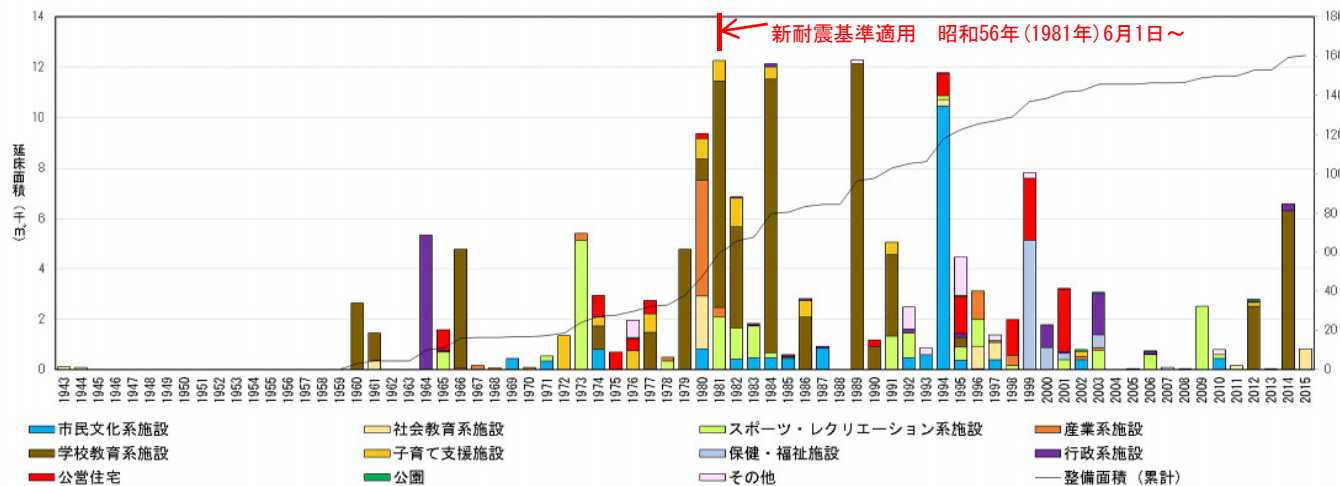
道路
一般道路 514,063m
自転車歩行者道 67m

橋梁
橋長2m以上 448橋梁

上水道
導水管 1,955m
送水管 9,440m
配水管 272,446m

下水道
整備延長 211,556m

大分類別建築年度別延床面積の推移



人口推移

実績(国勢調査)

昭和60年をピークに減少傾向
平成22年(2010年) 32,067人

人口推計

平成57年(2045年) 24,445人(人口ビジョン)

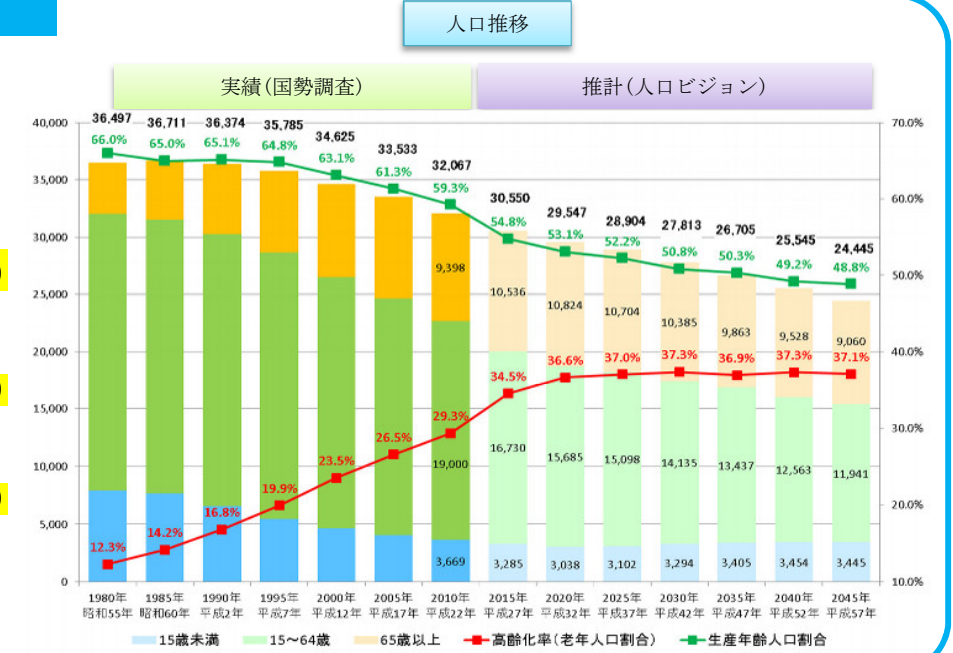
老年人口(65歳以上)の割合

平成22年(2010年) 29.3%
平成57年(2045年) 37.1%(人口ビジョン)

生産年齢人口の割合

平成22年(2010年) 59.3%
平成57年(2045年) 48.8%(人口ビジョン)

※人口ビジョン
小矢部市人口ビジョン(H27.10)



財政推計(シミュレーション)

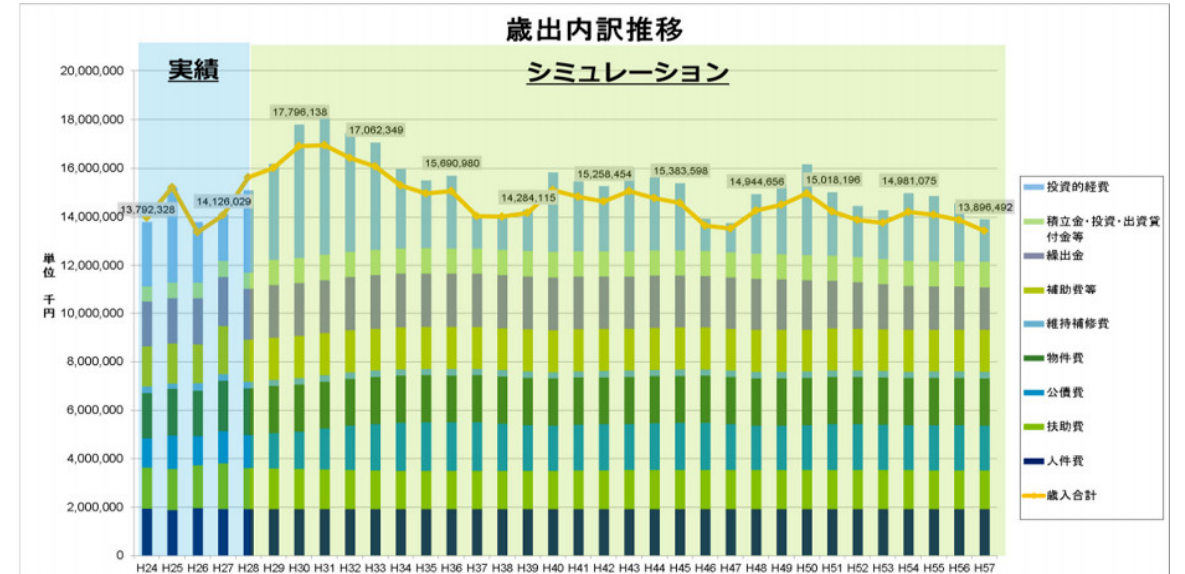
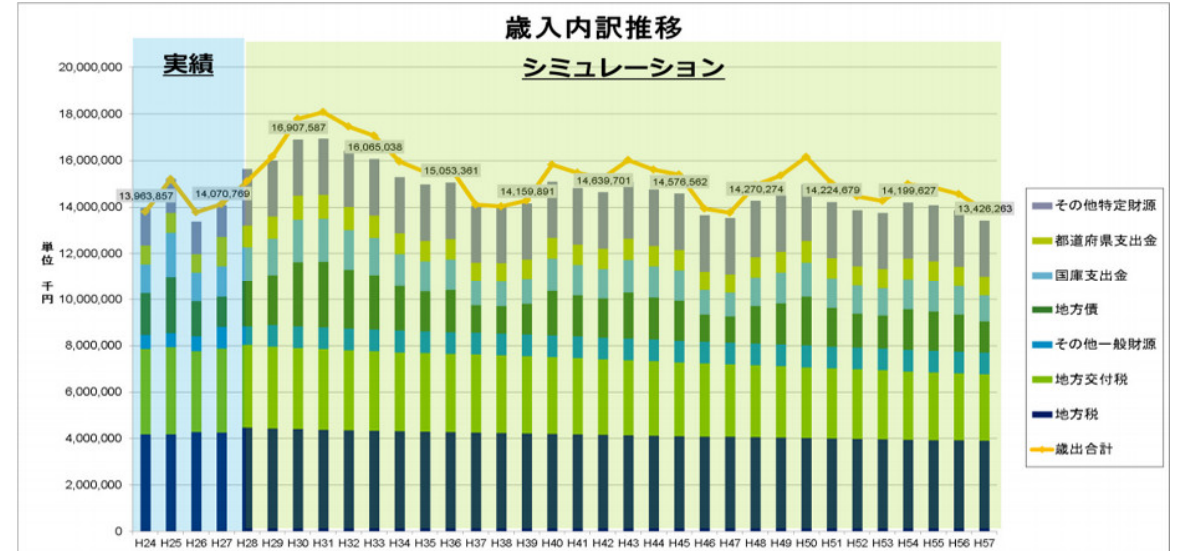
現在、市が保有する公共施設等を全て更新すると仮定し、将来の歳入・歳出に関する財政推計を行いました。

歳入

人口減少に伴う市税、交付税の減額により、歳入の減少が見込まれます。

歳出

更新費用や扶助費をはじめとする義務的経費の増加の影響があり、歳入と比べて歳出は減少しない見通し。



更新費用試算の前提条件

現在、本市が保有する普通会計等の施設を法定耐用年数経過時点に同じ規模（延床面積）で更新したと仮定して試算します。※耐用年数 学校・体育館（RC）⇒47年 庁舎（RC）⇒50年

シミュレーション条件

建替 ----- 耐用年数到来後 3 年間 (一財)自治総合センター単価
 大規模改修 ---- 耐用年数1/2年後 2 年間 (一財)自治総合センター単価
 積残建替 ----- 2016年から耐用年数の20%期間 (一財)自治総合センター単価
 積残大規模改修 2016年から耐用年数の20%期間 (一財)自治総合センター単価

更新費用（普通会計 建物）

30年間の更新費用

858.3億円（28.6億円/年）

過去5年間（H23～27）

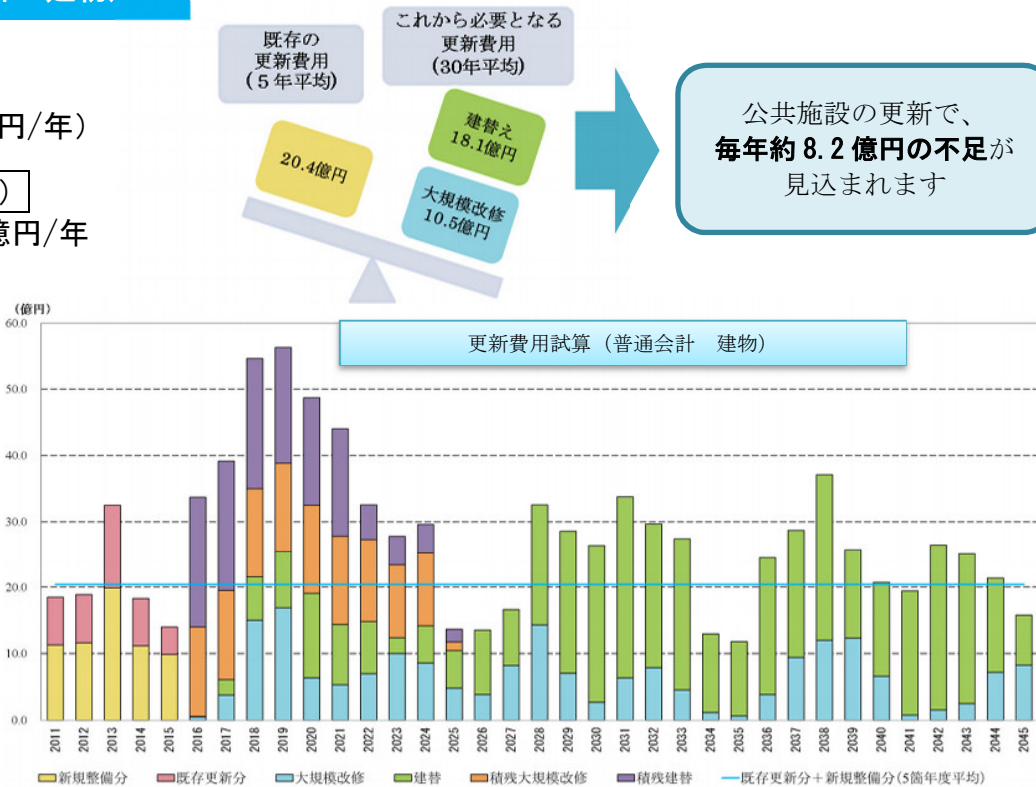
新規+更新 20.4億円/年

過去と今後の割合

今後／（新規+更新）
 28.6／20.4＝ 1.40倍

年間不足分

既存20.4億円/年
 今後28.6億円/年
 毎年 8.2億円の不足



更新費用（インフラ）

30年間の更新費用

655.5億円（21.8億円/年）

過去5年間（H23～27）

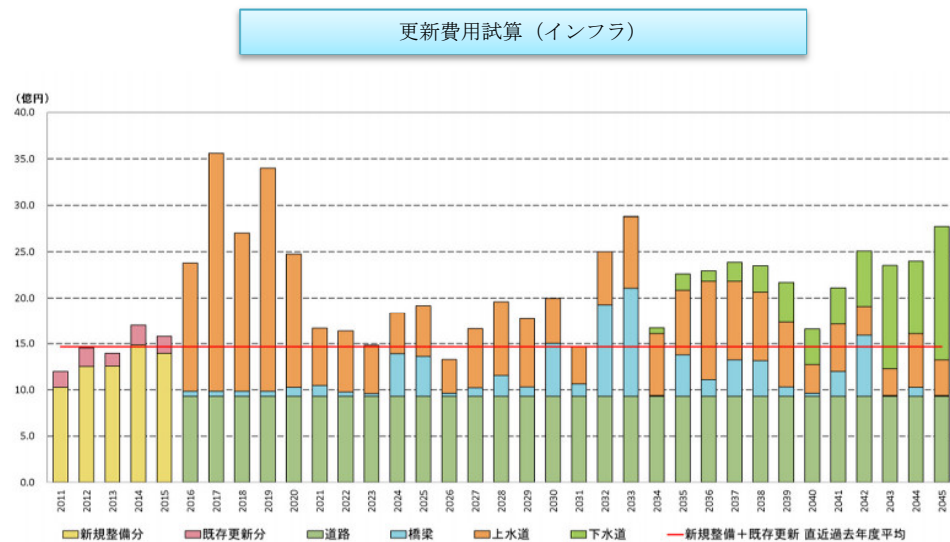
新規+更新 14.6億円/年

過去と今後の割合

今後／（新規+更新）
 21.8／14.6＝ 1.49倍

年間不足分

既存14.6億円/年
 今後21.8億円/年
 毎年 7.2億円の不足

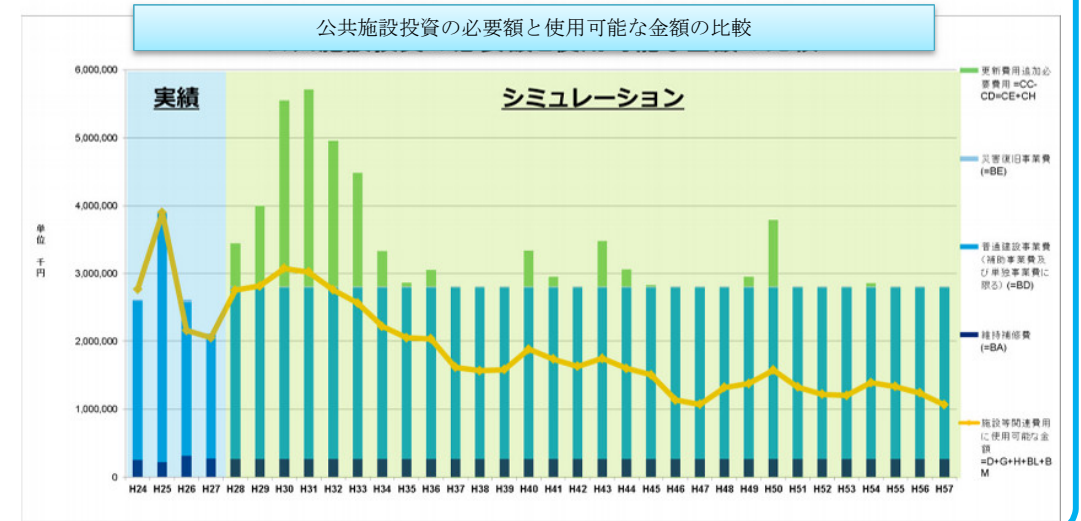


公共施設投資の必要額と使用可能な金額の比較

過去の実績を踏まえた公共施設投資額をベースに更新費の不足額を加えた公共施設投資の必要額と比較して使用可能な財源額が不足

（グラフの見方）

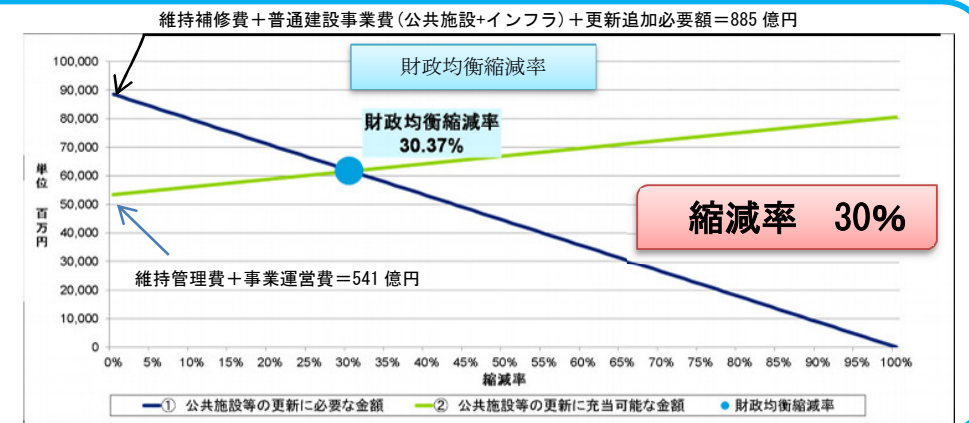
黄色折れ線グラフより棒グラフが上に突出分が不足分
 棒グラフの積上げ＝公共施設投資の必要額
 黄色折れ線グラフ＝使用可能な金額



縮減率の検討（試算）

施設の縮減により
 ⇒更新費が減少
 ⇒更新に充当できる財源が増加
 財政が均衡すると試算される縮減率は30.37%となりました。

縮減率 約 30%



基本方針（案）

◆◆◆公共施設等の管理に関する基本的な考え方◆◆◆

- 1 点検・診断等の実施
 - ・劣化診断等により、保全の優先度を判断
- 2 維持管理・修繕・更新等の実施
 - ・予防保全型の維持管理によるトータルコストの縮減
- 3 安全確保の実施
 - ・災害拠点、市民の利用頻度などの視点から優先度を検討
- 4 耐震化の実施
 - ・建物のほかインフラ（道路、橋梁、上下水道等）の耐震化を推進
- 5 長寿命化の実施
 - ・予防保全型の維持管理による耐用年数以上の使用
- 6 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築

★公共施設再編に向けた推進方針★

- ① 行政サービスとして必要な水準や機能などを意識した検討
- ② サービス提供の視点から、公共施設の維持の必要性を検討（民間への代替の可能性等）
- ③ 地域特性や社会情勢、市民ニーズに対応した公共施設の再編
- ④ 機能の重複の視点から、施設類型ごとの総量を見直し
- ⑤ 公共施設の多機能集約化の取組
- ⑥ 民間や地域に対する公共施設の譲渡の検討
- ⑦ 公共施設の更新等に対する、PPP/PFIの積極的な活用を検討